第３号様式（第15条関係）

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	宇治市宇治琵琶33
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	宇治市役所　　市長　　久保田　勇
事業者の主たる業種	行政
該当する事業者要件	☑ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） ☐ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上） ☐ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	20 年　4 月　～　23 年　3 月
基本方針	平成20年度より運用する「宇治市地球温暖化対策実行計画（第3期計画）」の取り組みの徹底を図ることで、温室効果ガス排出量の削減を目指す。具体的には省エネルギーの取り組みによる電力・都市ガス使用量の削減、エコドライブ等の推進による公用車燃料使用量の削減、紙、水使用量、ごみの排出量の削減にすべての施設を挙げて取り組む。
推進体制	環境企画課を事務局とする。各所属では所属長を中心として取り組みを推進する。

環境マネジメントシステム名称	ISO14001：2004		
適用範囲	市庁舎、西館、議会棟		
取得年月日	平成14年2月		

年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	H22	市道街灯	既設の街灯についでは、可能な限り省エネ型のものに変えていく。
	H22	庁内パソコン	庁内のパソコンをデスクトップからノート型へ交換していく。
	H22	西館湯沸し機	ボイラーからガス給湯器へ更新を実施した。

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績）(19) 年度（二酸化炭素換算）	目標年度（計画）(22) 年度（二酸化炭素換算）	増減率（計画）	報告年度（実績）(22) 年度（二酸化炭素換算）	増減率（実績）
	A 事業所等排出区分	12,209.0 t	11,008.0 t	-9.8 %	11,894.6 t	-2.6 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	216.0 t	207.0 t	-4.2 %	324.5 t	50.2 %
	排出合計	*1 12,425.0 t	*2 11,215.0 t	-9.7 %	*4 12,219.1 t	-1.7 %
	実績に対する自己評価	各種削減の為の取り組みを実行してきたが、市民からの行政サービスに対する要求の高まりに伴い、温室効果ガス排出量の増加を招いている。今後も更に、ハード面での積極的な施策を取り組んで行きたい。				

原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	オフィス等	二酸化炭素換算職員数（1416人）	8.769	7.915	-9.7 %	8.629	-1.6 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価		ISO14001を取得後、一定期間が経過していることにより、職員一人一人のエコオフィス活動は十分に取り組まれている。				

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画） 取組量等		目標年度（計画） （二酸化炭素換算）		報告年度（実績） 取組量等		報告年度（実績） （二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m³	（削減量）	t	（利用量）	m³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			*3	t	*5			t

差引排出量（排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	*1 12,425.0 t	(*2)-(*3) 11,215.0 t	-9.7 %	(*4)-(*5) 12,219.1 t	-1.7 %

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	エコファミリー事業、緑のカーテン事業、地域での講演会、小学生対象の環境講演会、宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議による活動
特記事項	※宇治市では実行計画との整合性を図るため、平成12年度の排出係数を使用しております。そのため、宇治市発表の温室効果ガス排出量と多少の差が生じております。

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成２年度（１９９０年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。